

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2011

経営資料（平成 22 年度）

●貸借対照表	22
●損益計算書	24
●注記表	26
●剰余金処分計算書	33
●部門別損益計算書	34
●財務諸表の正確性等にかかる確認	35
●経営指標	36
●自己資本の状況	44

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度 (平成 22 年 2 月 28 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	201,334,267	202,341,900
(1) 現金	956,004	1,077,913
(2) 預金	121,598,407	120,014,823
系統預金	120,299,779	119,109,036
系統外預金	1,298,628	905,787
(3) 有価証券	10,032,077	13,913,089
国債	4,185,161	4,472,302
地方債	2,407,860	2,706,746
政府保証債	399,116	1,092,466
金融債	600,000	997,823
社債	2,425,400	4,618,952
株式	14,538	14,669
受益証券	—	10,130
(4) 貸出金	69,478,514	67,965,126
(5) その他の信用事業資産	1,104,348	1,036,856
未収収益	951,363	918,699
その他の資産	152,985	118,156
(6) 貸倒引当金	△ 1,835,085	△ 1,665,909
2. 共済事業資産	126,420	103,721
(1) 共済貸付金	125,236	102,319
(2) 共済未収利息	943	716
(3) その他の共済事業資産	240	804
(4) 貸倒引当金	△ 0	△ 119
3. 経済事業資産	8,044,817	11,949,249
(1) 経済事業未収金	3,177,970	2,912,985
(2) 経済受託債権	3,287,786	6,975,876
(3) 棚卸資産	1,521,374	1,036,290
購買品	1,287,986	852,240
宅地等	114,309	80,920
その他の棚卸資産	119,078	103,128
(4) その他の経済事業資産	206,841	1,144,108
(5) 貸倒引当金	△ 149,155	△ 120,012
4. 雑資産	1,715,117	1,505,691
(1) 雑資産	1,716,322	1,507,459
(2) 貸倒引当金	△ 1,205	△ 1,767
5. 固定資産	15,353,101	14,900,864
(1) 有形固定資産	15,314,584	14,871,357
建物	17,212,060	17,007,155
機械装置	6,825,266	6,525,060
土地	6,807,638	6,775,517
その他の有形固定資産	4,192,886	3,970,475
減価償却累計額	△ 19,723,268	△ 19,406,851
(2) 無形固定資産	38,517	29,506
6. 外部出資	7,527,578	7,504,832
(1) 外部出資	7,537,199	7,514,089
系統出資	6,234,020	6,234,020
系統外出資	867,879	844,769
子会社等出資	435,300	435,300
(2) 外部出資等損失引当金	△ 9,620	△ 9,256
7. 繰延税金資産	108,317	—
資産の部合計	234,209,620	238,306,259

科 目	平成 21 年度 (平成 22 年 2 月 28 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	212,104,397	213,335,119
(1) 貯金	210,687,573	211,578,095
(2) 借入金	715,898	616,299
(3) その他の信用事業負債	700,925	1,140,724
未払費用	359,850	325,387
その他の負債	341,074	815,337
2. 共済事業負債	1,746,641	1,385,392
(1) 共済借入金	125,236	102,319
(2) 共済資金	770,190	474,876
(3) 共済未払利息	943	716
(4) 未経過共済付加収入	848,671	805,451
(5) その他の共済事業負債	1,599	2,028
3. 経済事業負債	1,740,833	4,960,976
(1) 経済事業未払金	866,335	652,903
(2) 経済受託債務	865,282	4,196,531
(3) その他の経済事業負債	9,215	111,542
4. 設備借入金	436,484	352,797
5. 雑負債	2,151,157	1,784,792
(1) 未払法人税等	197,254	324,063
(2) その他の負債	1,953,903	1,460,729
6. 諸引当金	1,875,327	2,136,368
(1) 賞与引当金	131,763	122,385
(2) 退職給付引当金	1,743,564	2,013,983
7. 再評価に係る繰延税金負債	704,246	700,430
負債の部合計	220,759,087	224,655,878
1. 組合員資本	12,278,181	12,524,010
(1) 出資金	10,628,022	10,587,419
(2) 回転出資金	—	99,266
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	1,234,462	1,436,811
利益準備金	429,878	1,029,878
その他利益剰余金	804,584	406,933
当期末処分剰余金	804,584	406,933
(うち当期剰余金)	(705,870)	(312,802)
(5) 処分未済持分	△ 95,835	△ 111,019
2. 評価・換算差額等	1,172,350	1,126,371
(1) その他有価証券評価差額金	35,869	△ 20,642
(2) 土地再評価差額金	1,136,481	1,147,013
純資産の部合計	13,450,532	13,650,381
負債及び純資産の部合計	234,209,620	238,306,259

(単位：千円)

● 損益計算書

科 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,911,741	6,727,819
(1) 信用事業収益	3,090,908	2,941,085
資金運用収益	2,817,079	2,610,201
(うち預金利息)	(849,926)	(721,305)
(うち有価証券利息)	(121,654)	(165,803)
(うち貸出金利息)	(1,801,361)	(1,679,684)
(うちその他受入利息)	(44,137)	(43,408)
役員取引等収益	109,591	107,432
その他事業直接収益	89,391	134,381
その他経常収益	74,846	89,070
(2) 信用事業費用	1,003,499	790,450
資金調達費用	490,917	323,060
(うち貯金利息)	(462,239)	(296,025)
(うち給付補てん備金繰入)	(12,024)	(11,025)
(うち借入金利息)	(14,465)	(13,980)
(うちその他支払利息)	(2,188)	(2,028)
役員取引等費用	17,785	19,020
その他事業直接費用	4,511	1,050
その他経常費用	490,284	447,319
(うち貸倒引当金繰入額)	(101,526)	(19,079)
(うち貸出金償却)	(1,409)	(3,427)
信用事業総利益	2,087,408	2,150,635
(3) 共済事業収益	2,267,593	2,196,608
共済付加収入	2,213,985	2,151,994
共済貸付金利息	3,433	2,776
その他の収益	50,174	41,837
(4) 共済事業費用	253,508	278,885
共済借入金利息	3,433	2,776
共済推進費	111,106	126,403
共済保全費	98,369	103,250
その他の費用	40,598	46,455
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(119)
共済事業総利益	2,014,085	1,917,722
(5) 購買事業収益	9,688,042	9,206,703
(6) 購買事業費用	8,824,150	8,433,697
購買事業総利益	863,892	773,006
(7) 販売事業収益	1,057,022	1,031,046
(8) 販売事業費用	153,216	142,212
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(3,793)
販売事業総利益	903,805	888,833
(9) 農業倉庫事業収益	493,650	516,314
(10) 農業倉庫事業費用	157,588	189,653
農業倉庫事業総利益	336,061	326,660
(11) 加工事業収益	274,397	234,511
(12) 加工事業費用	249,653	219,611
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(2)
加工事業総利益	24,743	14,900
(13) 利用事業収益	1,466,044	1,432,377
(14) 利用事業費用	966,327	946,990
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(998)
利用事業総利益	499,717	485,387
(15) 宅地等供給事業収益	124,787	116,725
(16) 宅地等供給事業費用	102,313	93,380
宅地等供給事業総利益	22,473	23,344

科 目	平成 21 年度 平成 21 年 3 月 1 日から 平成 22 年 2 月 28 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで
(17) 産直事業収益	1,042,755	1,055,471
(18) 産直事業費用	925,491	946,430
産直事業総利益	117,263	109,041
(19) 福祉事業収益	394,252	442,434
(20) 福祉事業費用	235,805	265,025
(うち貸倒引当金繰入額)	(319)	(—)
福祉事業総利益	158,446	177,409
(21) 農用地利用調整事業収益	43,652	40,228
(22) 農用地利用調整事業費用	43,570	40,173
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(6)
農用地利用調整事業総利益	82	55
(23) その他事業収益	50,316	57,331
(24) その他事業費用	26,956	33,047
その他事業総利益	23,359	24,283
(25) 指導事業収入	443,781	192,542
(26) 指導事業支出	583,379	356,003
指導事業収支差額	△ 139,598	△ 163,460
2. 事業管理費	6,184,204	6,125,059
(1) 人件費	4,297,380	4,298,908
(2) 業務費	524,918	543,938
(3) 諸税負担金	348,487	349,792
(4) 施設費	1,004,440	922,944
(5) その他事業管理費	8,977	9,475
事業利益	727,537	602,759
3. 事業外収益	309,039	283,196
(1) 受取雑利息	22,676	15,172
(2) 受取出資配当金	86,066	96,289
(3) 賃貸料	148,185	129,653
(4) 雑収入	52,111	42,080
4. 事業外費用	86,695	74,528
(1) 支払雑利息	19,745	16,745
(2) 寄付金	3,917	8,590
(3) 賃貸施設経費	41,908	46,277
(4) 雑損失	21,124	2,915
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(562)
経常利益	949,881	811,427
5. 特別利益	207,500	97,361
(1) 固定資産処分益	11,808	15,333
(2) 一般補助金	44,233	—
(3) 貸倒引当金戻入益	117,566	24,798
(4) 償却債権取立益	30,271	18,563
(5) 前期損益修正	—	23,536
(6) その他の特別利益	3,620	15,129
6. 特別損失	275,973	132,029
(1) 固定資産処分損	114,090	24,584
(2) 固定資産圧縮損	44,233	—
(3) 減損損失	47,734	67,035
(4) 畜産支援対策費	19,253	21,732
(5) 外部出資損失引当	8,510	—
(6) 棚卸資産評価損	33,470	—
(7) その他の特別損失	8,681	18,676
税引前当期利益	881,408	776,760
法人税、住民税及び事業税	214,530	343,371
過年度法人税等還付税額	△ 4,316	—
法人税等調整額	△ 34,676	120,586
法人税等合計	175,537	463,957
当期剰余金	705,870	312,802
前期繰越損失金	65,932	104,662
土地再評価差額金取崩額	32,780	△ 10,531
当期末処分剰余金	804,584	406,933

平成 21 年度注記表	平成 22 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式会社等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、事業利益及び経常利益は3,564千円、税引前当期利益は37,035千円減少しています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、機械装置等については、当期より改正後の耐用年数を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、事業利益は16,297千円、経常利益及び税引前当期利益は16,577千円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。今期取引を開始したものについては、売買処理により行っ</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式会社等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に</p>

平成 21 年度注記表	平成 22 年度注記表																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>ています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用しています。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響額はありません。</p> <p>6. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 保証債務に関する事項</p> <p>当組合の子会社㈱プロ農夢花巻の取引先1社に対する買掛金につき債務保証を行っており、その限度額は20,000千円となっています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,406,062千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>生物</th> <th>無形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,365,909千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>137,741千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>829,508千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,697,174千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>89,342千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>252,943千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,104千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては賃貸借処理しており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械装置</th> <th>車輪運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,322</td> <td>10,000</td> <td>65,560</td> <td>38,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,322</td> <td>6,916</td> <td>45,760</td> <td>24,711</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>3,083</td> <td>19,799</td> <td>14,253</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>479,084</td> <td>150,783</td> <td>748,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>363,931</td> <td>149,387</td> <td>595,030</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>115,153</td> <td>1,395</td> <td>153,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,484千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供されている資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価格</th> <th>担保権の種類</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000</td> <td>質権</td> <td>公金収納事務取扱担保</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>9,800,000</td> <td>質権</td> <td>為替取引契約による差入（信連）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>2,314,885千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務の総額</td> <td>542,150千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	器具備品	生物	無形固定資産	建物	5,365,909千円							建物付属設備	137,741千円							構築物	829,508千円							機械装置	4,697,174千円							車両運搬具	89,342千円							器具備品	252,943千円							生物	337千円							無形固定資産	33,104千円							項目	建物	構築物	機械装置	車輪運搬具	取得価額相当額	4,322	10,000	65,560	38,964	減価償却累計額相当額	4,322	6,916	45,760	24,711	期末残高相当額	0	3,083	19,799	14,253	項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	479,084	150,783	748,715	減価償却累計額相当額	363,931	149,387	595,030	期末残高相当額	115,153	1,395	153,685	期間	金額	1年以内	55,828千円	1年超	93,189千円	合計	149,018千円	項目	金額	支払リース料	97,439千円	減価償却費相当額	84,484千円	支払利息相当額	12,955千円	担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務		種類	期末帳簿価格	担保権の種類	期末残高	定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保	定期預金	9,800,000	質権	為替取引契約による差入（信連）				39,825	項目	金額	金銭債権の総額	2,314,885千円	金銭債務の総額	542,150千円	<p>係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 表示方法の変更</p> <p>「農業協同組合法施行規則」(平成17年農林水産省令第27号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」(平成22年3月17日付農林水産省令第18号)により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。</p> <p>8. 決算書類に記載した金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,204,077千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>生物</th> <th>無形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,355,010千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>137,741千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>807,522千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,559,806千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>76,080千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>234,474千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,104千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては賃貸借処理しており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械装置</th> <th>車輪運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>43,250</td> <td>32,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>834</td> <td>7,916</td> <td>28,127</td> <td>20,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,043</td> <td>2,083</td> <td>15,122</td> <td>11,807</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>249,905</td> <td>6,504</td> <td>344,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>177,872</td> <td>6,402</td> <td>241,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>72,032</td> <td>101</td> <td>103,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供されている資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価格</th> <th>担保権の種類</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000</td> <td>質権</td> <td>公金収納事務取扱担保</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>為替取引契約による差入（信連）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>2,013,847千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務の総額</td> <td>666,749千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	器具備品	生物	無形固定資産	建物	5,355,010千円							建物付属設備	137,741千円							構築物	807,522千円							機械装置	4,559,806千円							車両運搬具	76,080千円							器具備品	234,474千円							生物	337千円							無形固定資産	33,104千円							項目	建物	構築物	機械装置	車輪運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349	減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542	期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807	項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	249,905	6,504	344,888	減価償却累計額相当額	177,872	6,402	241,696	期末残高相当額	72,032	101	103,191	期間	金額	1年以内	45,776千円	1年超	51,585千円	合計	97,361千円	項目	金額	支払リース料	65,477千円	減価償却費相当額	56,725千円	支払利息相当額	8,752千円	担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務		種類	期末帳簿価格	担保権の種類	期末残高	定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保	定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）				32,361	項目	金額	金銭債権の総額	2,013,847千円	金銭債務の総額	666,749千円
項目	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	器具備品	生物	無形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
建物	5,365,909千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
建物付属設備	137,741千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
構築物	829,508千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
機械装置	4,697,174千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
車両運搬具	89,342千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
器具備品	252,943千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
生物	337千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
無形固定資産	33,104千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
項目	建物	構築物	機械装置	車輪運搬具																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
取得価額相当額	4,322	10,000	65,560	38,964																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	4,322	6,916	45,760	24,711																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
期末残高相当額	0	3,083	19,799	14,253																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	479,084	150,783	748,715																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	363,931	149,387	595,030																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
期末残高相当額	115,153	1,395	153,685																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
期間	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内	55,828千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年超	93,189千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計	149,018千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
項目	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	97,439千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	84,484千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
支払利息相当額	12,955千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	期末残高																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
定期預金	9,800,000	質権	為替取引契約による差入（信連）																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			39,825																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
項目	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
金銭債権の総額	2,314,885千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
金銭債務の総額	542,150千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
項目	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	器具備品	生物	無形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
建物	5,355,010千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
建物付属設備	137,741千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
構築物	807,522千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
機械装置	4,559,806千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
車両運搬具	76,080千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
器具備品	234,474千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
生物	337千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
無形固定資産	33,104千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
項目	建物	構築物	機械装置	車輪運搬具																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
項目	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	249,905	6,504	344,888																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	177,872	6,402	241,696																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
期末残高相当額	72,032	101	103,191																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
期間	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年以内	45,776千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1年超	51,585千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計	97,361千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
項目	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	65,477千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	56,725千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
支払利息相当額	8,752千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	期末残高																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
定期預金	3,000	質権	公金収納事務取扱担保																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			32,361																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
項目	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
金銭債権の総額	2,013,847千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
金銭債務の総額	666,749千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

平成 21 年度注記表	平成 22 年度注記表																																																																																																
<p>5. 理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 89,038 千円</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は 157,369 千円、延滞債権額は 2,959,879 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 104,059 千円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 57,452 千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,278,760 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 720,901 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>5. 理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 23,844 千円</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は 159,295 千円、延滞債権額は 2,701,192 千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 73,929 千円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,341 千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,941,757 千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 894,457 千円 (3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																																
<p>Ⅲ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td>193,302 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>140,507 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>52,795 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>311,942 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>136,467 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>175,475 千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業拠点センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鳥谷業務外固定資産</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>18,812</td> </tr> <tr> <td>江釣子土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>20,530</td> </tr> <tr> <td>旧湯本ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>建物 773、構築物 21、土地 2,926</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>東和農産加工場</td> <td>遊休</td> <td>構築物 539、土地 3,761</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>相去ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>北上りんご加工施設</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>67,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社との取引による収益総額	193,302 千円	うち事業取引高	140,507 千円	うち事業取引以外の取引高	52,795 千円	(2) 子会社との取引による費用総額	311,942 千円	うち事業取引高	136,467 千円	うち事業取引以外の取引高	175,475 千円	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812	江釣子土地	遊休	土地	20,530	旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680	旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721	東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300	相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143	北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846	合		計	67,035	<p>Ⅲ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>176,205 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>120,817 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>55,388 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>316,529 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>141,407 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>175,121 千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業拠点センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鳥谷業務外固定資産</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>18,812</td> </tr> <tr> <td>江釣子土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>20,530</td> </tr> <tr> <td>旧湯本ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>建物 773、構築物 21、土地 2,926</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>東和農産加工場</td> <td>遊休</td> <td>構築物 539、土地 3,761</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>相去ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>北上りんご加工施設</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>67,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	176,205 千円	うち事業取引高	120,817 千円	うち事業取引以外の取引高	55,388 千円	(2) 子会社との取引による費用総額	316,529 千円	うち事業取引高	141,407 千円	うち事業取引以外の取引高	175,121 千円	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812	江釣子土地	遊休	土地	20,530	旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680	旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721	東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300	相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143	北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846	合		計	67,035
(1) 子会社との取引による収益総額	193,302 千円																																																																																																
うち事業取引高	140,507 千円																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	52,795 千円																																																																																																
(2) 子会社との取引による費用総額	311,942 千円																																																																																																
うち事業取引高	136,467 千円																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	175,475 千円																																																																																																
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																														
石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812																																																																																														
江釣子土地	遊休	土地	20,530																																																																																														
旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680																																																																																														
旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721																																																																																														
東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300																																																																																														
相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143																																																																																														
北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846																																																																																														
合		計	67,035																																																																																														
(1) 子会社等との取引による収益総額	176,205 千円																																																																																																
うち事業取引高	120,817 千円																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	55,388 千円																																																																																																
(2) 子会社との取引による費用総額	316,529 千円																																																																																																
うち事業取引高	141,407 千円																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	175,121 千円																																																																																																
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																														
石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812																																																																																														
江釣子土地	遊休	土地	20,530																																																																																														
旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680																																																																																														
旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721																																																																																														
東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300																																																																																														
相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143																																																																																														
北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846																																																																																														
合		計	67,035																																																																																														

平成 21 年度注記表	平成 22 年度注記表																																																								
	<p>Ⅳ 金融商品に関する注記</p> <p>(追加情報) 当年度より、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（以下「適用指針」という。）に基づき、以下のように記載しています。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及そのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借り入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを正確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>120,014,823</td> <td>119,778,850</td> <td>△ 235,973</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>13,913,089</td> <td>14,045,382</td> <td>132,292</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,461,748</td> <td>4,594,041</td> <td>132,292</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>9,451,341</td> <td>9,451,341</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注 1）</td> <td>67,991,678</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 2）</td> <td>△ 1,664,586</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>66,327,091</td> <td>68,296,154</td> <td>1,969,063</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>2,912,985</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 3）</td> <td>△ 93,244</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,819,741</td> <td>2,819,741</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>6,975,876</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 4）</td> <td>△ 10,068</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>6,965,807</td> <td>6,965,807</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	120,014,823	119,778,850	△ 235,973	有価証券	13,913,089	14,045,382	132,292	満期保有目的の債券	4,461,748	4,594,041	132,292	その他有価証券	9,451,341	9,451,341	—	貸出金（注 1）	67,991,678			貸倒引当金（注 2）	△ 1,664,586			貸倒引当金控除後	66,327,091	68,296,154	1,969,063	経済事業未収金	2,912,985			貸倒引当金（注 3）	△ 93,244			貸倒引当金控除後	2,819,741	2,819,741	—	経済受託債権	6,975,876			貸倒引当金（注 4）	△ 10,068			貸倒引当金控除後	6,965,807	6,965,807	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																						
預金	120,014,823	119,778,850	△ 235,973																																																						
有価証券	13,913,089	14,045,382	132,292																																																						
満期保有目的の債券	4,461,748	4,594,041	132,292																																																						
その他有価証券	9,451,341	9,451,341	—																																																						
貸出金（注 1）	67,991,678																																																								
貸倒引当金（注 2）	△ 1,664,586																																																								
貸倒引当金控除後	66,327,091	68,296,154	1,969,063																																																						
経済事業未収金	2,912,985																																																								
貸倒引当金（注 3）	△ 93,244																																																								
貸倒引当金控除後	2,819,741	2,819,741	—																																																						
経済受託債権	6,975,876																																																								
貸倒引当金（注 4）	△ 10,068																																																								
貸倒引当金控除後	6,965,807	6,965,807	—																																																						

平成 21 年度注記表				平成 22 年度注記表			
資産 計 (注 5)	210,040,554	211,905,937	1,865,383				
貯金	211,578,095	211,311,395	△ 266,700				
経済受託債務	4,196,531	4,196,531	—				
負債 計 (注 5)	215,774,626	215,507,926	△ 266,700				
注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 26,552 千円を含めています。							
注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。							
注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。							
注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。							
注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。							
(2) 金融商品の時価の算定方法							
【資産】							
① 預金							
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。							
② 有価証券							
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。							
③ 貸出金							
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。							
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。							
④ 経済事業未収金・経済受託債権							
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。							
【負債】							
① 貯金							
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。							
② 経済受託債務							
経済受託債務については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。							
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品							
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。							
外部出資 (注)	7,514,089 千円						
外部出資等損失引当金	△ 9,256 千円						
計	7,504,832 千円						
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。							
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)							
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	
預金	120,014,823	—	—	—	—	—	
有価証券	—	—	100,000	510,130	2,000,000	11,280,000	
満期保有目的の債券	—	—	100,000	400,000	1,300,000	2,680,000	
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	110,130	700,000	8,600,000	
貸出金 (注 1,2,3,4)	10,020,002	5,883,368	5,311,324	5,231,160	4,110,447	35,803,512	
経済事業未収金 (注 5)	2,771,017	—	—	—	—	—	
経済受託債権 (注 6)	6,974,044	—	—	—	—	—	
合計	139,779,887	5,883,368	5,411,324	5,741,290	6,110,447	47,083,512	
注 1 貸出金のうち、当座貸越 5,403,576 千円（融資型を除く）については「1 年以内」に含めています。							
注 2 貸出金のうち、延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 1,605,310 千円は償還の予定が見込まれないため含めていません。							

平成 21 年度注記表						平成 22 年度注記表					
種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
国 債	—	—	—	3,880,000	300,000	国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	2,300,000	100,000	地 方 債	—	—	—	—	—
政 保 債	—	—	—	100,000	300,000	政 保 債	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	400,000	—	200,000	金 融 債	—	—	—	—	—
特 別 法 人 債	—	—	—	1,300,000	200,000	特 別 法 人 債	—	—	—	—	—
社 債	—	100,000	—	600,000	200,000	社 債	—	100,000	—	600,000	200,000
合 計	—	—	500,000	8,180,000	1,300,000	合 計	—	—	500,000	8,180,000	1,300,000

平成 21 年度注記表						平成 22 年度注記表					
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
国 債	2,707,211	2,716,980	9,768	11,575	1,806	国 債	403,601	408,163	4,561	—	—
地 方 債	1,699,482	1,713,642	14,159	15,276	1,117	地 方 債	1,399,558	1,425,290	25,731	—	—
政 保 債	99,381	98,751	△ 630	—	630	政 保 債	398,956	402,809	3,852	—	—
特 別 法 人 債	999,533	1,025,884	26,350	26,350	—	特 別 法 人 債	100,000	100,050	50	—	—
社 債	99,930	102,771	2,840	2,840	—	社 債	1,699,868	1,733,385	33,516	—	—
株 式	15,072	14,538	△ 534	58	592	株 式	2,007	2,064	56	—	—
合 計	5,620,611	5,672,566	51,954	56,101	4,147	合 計	4,001,985	4,069,697	67,711	—	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 16,085 千円を差し引いた 35,869 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

平成 21 年度注記表				平成 22 年度注記表			
種 類	売却額	売却益	売却損	種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	—	—	—	国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—	地 方 債	—	—	—
政 保 債	—	—	—	政 保 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—	金 融 債	—	—	—
特 別 法 人 債	—	—	—	特 別 法 人 債	—	—	—
社 債	—	—	—	社 債	—	—	—
合 計	10,025,155	91,866	7,798	合 計	10,025,155	91,866	7,798

平成 21 年度注記表		平成 22 年度注記表	
内 容	貸借対照表計上額	内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券（外部出資）		その他有価証券（外部出資）	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127,098	非上場株式（店頭売買株式を除く）	127,098
子会社株式及び関連会社株式		子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	331,300	子会社株式	331,300
関連会社株式	69,000	関連会社株式	69,000

平成 21 年度注記表						平成 22 年度注記表					
種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超		
国 債	—	—	—	—	国 債	—	—	—	—		
地 方 債	—	—	—	—	地 方 債	—	—	—	—		
政 保 債	—	—	—	—	政 保 債	—	—	—	—		
金 融 債	—	—	—	—	金 融 債	—	—	—	—		
特 別 法 人 債	—	—	—	—	特 別 法 人 債	—	—	—	—		
社 債	—	—	—	—	社 債	—	—	—	—		
合 計	—	—	—	—	合 計	—	—	—	—		

平成 22 年度注記表					
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。					
注 4 貸出金には、分割実行案件の未実行額が含まれています。					
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 141,967 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					
注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,832 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
貯金 (注 1,2)	150,934,076	21,314,479	16,277,790	8,618,618	8,742,147
経済受託債務	4,196,531	—	—	—	—
合計	155,130,607	21,314,479	16,277,790	8,618,618	8,742,147
注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。					
注 2 貯金のうち、定期積金 5,690,983 千円については含めていません。					

平成 22 年度注記表					
区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	2,007	2,064	56	—
	債券	4,001,985	4,069,697	67,711	—
	国債	403,601	408,163	4,561	—
	地方債	1,399,558	1,425,290	25,731	—
	政府保証債	398,956	402,809	3,852	—
	金融債	100,000	100,050	50	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,699,868	1,733,385	33,516	—
	小計	4,003,992	4,071,761	67,768	—
	株式	12,949	12,605	△ 344	—
	債券	5,455,040	5,366,975	△ 88,065	—
	国債	2,630,031	2,594,541	△ 35,490	—
	地方債	599,448	586,633	△ 12,815	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	政府保証債	400,000	389,328	△ 10,672	—
	金融債	200,000	198,535	△ 1,465	—
	社債	1,615,106	1,587,808	△ 27,298	—
	受益証券	10,453	10,130	△ 323	—
	小計	5,467,990	5,379,580	△ 88,410	—
	合計	9,471,983	9,451,341	△ 20,642	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

平成 21 年度注記表				平成 22 年度注記表			
種 類	売却額	売却益	売却損	種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	—	—	—	国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—	地 方 債	—	—	—
政 保 債	—	—	—	政 保 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—	金 融 債	—	—	—
特 別 法 人 債	—	—	—	特 別 法 人 債	—	—	—
社 債	—	—	—	社 債	—	—	—
合 計	10,025,155	91,866	7,798	合 計	10,025,155	91,866	7,798

平成 21 年度注記表				平成 22 年度注記表			
種 類	売却額	売却益	売却損	種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	—	—	—	国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—	地 方 債	—	—	—
政 保 債	—	—	—	政 保 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—	金 融 債	—	—	—
特 別 法 人 債	—	—	—	特 別 法 人 債	—	—	—
社 債	—	—	—	社 債	—	—	—
合 計	10,025,155	91,866	7,798	合 計	10,025,155	91,866	7,798

平成 21 年度注記表	平成 22 年度注記表																																																																																								
<p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 6,680,795 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,987,108 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,693,686 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 220,861 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>220,342 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>950,642 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 1,743,564 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 1,743,564 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>324,256 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>83,951 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 18,621 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>96,862 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>616,464 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	△ 6,680,795 千円	特定退職共済制度	3,987,108 千円	未積立退職給付債務	△ 2,693,686 千円	未認識過去勤務債務	△ 220,861 千円	未認識数理計算上の差異	220,342 千円	会計基準変更時差異の未処理額	950,642 千円	貸借対照表計上額純額	△ 1,743,564 千円	退職給付引当金	△ 1,743,564 千円	勤務費用	324,256 千円	利息費用	83,951 千円	期待運用収益	△ 18,621 千円	数理計算上の差異の費用処理額	96,862 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	退職給付費用	616,464 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	<p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 6,656,800 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,975,694 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,681,105 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 192,436 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>67,357 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>792,201 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,013,983 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,013,983 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>302,136 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>81,634 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,735 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,034 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>586,085 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table>	退職給付債務	△ 6,656,800 千円	特定退職共済制度	3,975,694 千円	未積立退職給付債務	△ 2,681,105 千円	未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円	未認識数理計算上の差異	67,357 千円	会計基準変更時差異の未処理額	792,201 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,013,983 千円	退職給付引当金	△ 2,013,983 千円	勤務費用	302,136 千円	利息費用	81,634 千円	期待運用収益	△ 17,735 千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	退職給付費用	586,085 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)				
退職給付債務	△ 6,680,795 千円																																																																																								
特定退職共済制度	3,987,108 千円																																																																																								
未積立退職給付債務	△ 2,693,686 千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△ 220,861 千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	220,342 千円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	950,642 千円																																																																																								
貸借対照表計上額純額	△ 1,743,564 千円																																																																																								
退職給付引当金	△ 1,743,564 千円																																																																																								
勤務費用	324,256 千円																																																																																								
利息費用	83,951 千円																																																																																								
期待運用収益	△ 18,621 千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	96,862 千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																								
退職給付費用	616,464 千円																																																																																								
割引率	1.3%																																																																																								
期待運用収益率	0.4%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																								
退職給付債務	△ 6,656,800 千円																																																																																								
特定退職共済制度	3,975,694 千円																																																																																								
未積立退職給付債務	△ 2,681,105 千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	67,357 千円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	792,201 千円																																																																																								
貸借対照表計上額純額	△ 2,013,983 千円																																																																																								
退職給付引当金	△ 2,013,983 千円																																																																																								
勤務費用	302,136 千円																																																																																								
利息費用	81,634 千円																																																																																								
期待運用収益	△ 17,735 千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																								
退職給付費用	586,085 千円																																																																																								
割引率	1.3%																																																																																								
期待運用収益率	0.4%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																								
<p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 63,335 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 21 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,089,182 千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 61,819 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,036,025 千円となっています。</p>																																																																																								
<p>VI 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,635 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>535,949 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>386,971 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>86,364 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,705 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>240,263 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>33,020 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,497 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,392,408 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,268,005 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>124,402 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 16,085 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 16,085 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>108,317 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.52%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 15.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.92%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	46,635 千円	退職給付引当金	535,949 千円	貸倒引当金	386,971 千円	貸倒損失	86,364 千円	未収利息不計上	12,705 千円	減損損失	240,263 千円	繰越宅地評価損	33,020 千円	その他	50,497 千円	繰延税金資産 小計	1,392,408 千円	評価性引当額	△ 1,268,005 千円	繰延税金資産 合計 (A)	124,402 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 16,085 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 16,085 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	108,317 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.29%	住民税均等割額等	1.52%	評価性引当額の増減	△ 15.22%	その他	1.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.92%	<p>VI 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>43,504 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>620,961 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>361,482 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>147,588 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,694 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>224,237 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>26,140 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42,067 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,478,676 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,478,676 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.73%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>27.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.87%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.73%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	43,504 千円	退職給付引当金	620,961 千円	貸倒引当金	361,482 千円	貸倒損失	147,588 千円	未収利息不計上	12,694 千円	減損損失	224,237 千円	繰越宅地評価損	26,140 千円	その他	42,067 千円	繰延税金資産 小計	1,478,676 千円	評価性引当額	△ 1,478,676 千円	繰延税金資産 合計	— 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.76%	住民税均等割額等	1.73%	評価性引当額の増減	27.12%	その他	△ 0.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.73%
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	46,635 千円																																																																																								
退職給付引当金	535,949 千円																																																																																								
貸倒引当金	386,971 千円																																																																																								
貸倒損失	86,364 千円																																																																																								
未収利息不計上	12,705 千円																																																																																								
減損損失	240,263 千円																																																																																								
繰越宅地評価損	33,020 千円																																																																																								
その他	50,497 千円																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,392,408 千円																																																																																								
評価性引当額	△ 1,268,005 千円																																																																																								
繰延税金資産 合計 (A)	124,402 千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 16,085 千円																																																																																								
繰延税金負債 合計 (B)	△ 16,085 千円																																																																																								
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	108,317 千円																																																																																								
法定実効税率	30.96%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.29%																																																																																								
住民税均等割額等	1.52%																																																																																								
評価性引当額の増減	△ 15.22%																																																																																								
その他	1.59%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.92%																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	43,504 千円																																																																																								
退職給付引当金	620,961 千円																																																																																								
貸倒引当金	361,482 千円																																																																																								
貸倒損失	147,588 千円																																																																																								
未収利息不計上	12,694 千円																																																																																								
減損損失	224,237 千円																																																																																								
繰越宅地評価損	26,140 千円																																																																																								
その他	42,067 千円																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,478,676 千円																																																																																								
評価性引当額	△ 1,478,676 千円																																																																																								
繰延税金資産 合計	— 千円																																																																																								
法定実効税率	30.96%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.76%																																																																																								
住民税均等割額等	1.73%																																																																																								
評価性引当額の増減	27.12%																																																																																								
その他	△ 0.87%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.73%																																																																																								
<p>VI 重要な後発事象に関する注記</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、大槌支店、鶴住居支店、釜石支店及び遠野東部地区営農センター等が被害を受けました。</p> <p>被災施設の復旧の見通しについては現時点では未確定です。(3 月 29 日より旧甲子支店を臨時店舗として営業しています。)</p> <p>この災害による損害額は現時点では未確定であり、翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響額の算定は困難ですが、事業収益の減少とともに復旧に係る費用等の発生が見込まれます。</p>																																																																																									

剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
1. 当期末処分剰余金	804,584,023	406,933,017
2. 剰余金処分額	699,921,900	200,000,000
(1) 利益準備金	600,000,000	200,000,000
(2) 事業分量配当金	99,921,900	—
3. 次期繰越剰余金	104,662,123	206,933,017
注記事項	<p>注 1 事業分量配当金は、販売事業の米穀の販売割合、購買事業の肥料・農薬の購入割合に応じて下記のとおりです。ただし配当金 100 円未満の端数は切り捨てとします。</p> <p>○米穀の販売高に対し 0.4034% 49,952,200 円</p> <p>○肥料・農薬の購入高に対し 1.2603% 49,969,700 円</p> <p>注 2 事業分量配当金について、その全額を定款の定めるところにより回転出資金として、5 年を限り預るものとしてします。ただし、事業分量配当に伴って生ずる消費税の返還額については、出資予約貯金とします。</p> <p>注 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 40,000,000 円が含まれています。</p>	<p>注 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 16,000,000 円が含まれています。</p>

部門別損益計算書

平成 21 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	20,437,204	3,090,908	2,267,593	11,877,636	2,763,837	437,228	—
事業費用	13,383,012	1,003,499	253,508	9,353,370	2,346,418	426,214	—
事業総利益	7,054,191	2,087,408	2,014,085	2,524,265	417,419	11,013	—
事業管理費	6,326,654	1,858,614	1,488,114	1,636,783	608,705	734,436	—
(うち減価償却費)	635,928	52,616	39,562	450,435	65,244	28,069	—
(うち人件費)	4,297,380	1,216,931	1,165,856	925,046	428,584	560,962	—
うち共通管理費	—	528,963	474,275	388,143	182,057	235,447	△ 1,808,887
(うち減価償却費)	—	20,545	18,418	15,143	7,121	9,173	△ 70,402
(うち人件費)	—	197,785	177,370	144,038	67,263	87,576	△ 674,035
事業利益	727,537	228,794	525,971	887,481	△ 191,286	△ 723,423	—
事業外収益	309,039	41,094	36,841	51,226	161,528	18,348	—
(うち共通分)	—	41,094	36,841	30,290	14,244	18,348	△ 140,819
事業外費用	86,695	13,350	11,932	9,811	45,656	5,943	—
(うち共通分)	—	13,310	11,932	9,810	4,613	5,943	△ 45,611
経常利益	949,881	256,538	550,879	928,896	△ 75,414	△ 711,018	—
特別利益	207,500	47,844	15,753	133,861	2,195	7,845	—
(うち共通分)	—	17,572	15,753	12,952	6,090	7,845	△ 60,215
特別損失	275,973	70,600	63,293	53,978	56,578	31,522	—
(うち共通分)	—	70,600	63,293	52,038	24,471	31,522	△ 241,926
税引前当期利益	881,408	233,782	503,339	1,008,780	△ 129,798	△ 734,695	—
営農指導事業分配額	—	131,043	117,592	440,687	45,372	△ 734,695	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	881,408	102,739	385,747	568,092	△ 175,170	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合
- | 区分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 計 |
|--------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|
| 共通管理費等 | 29.2% | 26.2% | 21.5% | 10.1% | 13.0% | 100.0% |
| 営農指導事業 | 17.8% | 16.0% | 60.0% | 6.2% | — | 100.0% |
- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 142,449 千円です。

平成 22 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,463,382	2,941,085	2,196,608	11,362,126	2,774,413	189,148	—
事業費用	12,575,774	790,450	278,885	8,967,848	2,359,953	178,635	—
事業総利益	6,887,608	2,150,635	1,917,722	2,394,277	414,459	10,513	—
事業管理費	6,284,848	1,860,091	1,602,396	1,541,675	605,086	675,599	—
(うち減価償却費)	573,905	54,282	42,946	393,625	55,198	27,852	—
(うち人件費)	4,298,908	1,205,241	1,253,200	903,926	431,159	505,380	—
うち共通管理費	—	523,688	503,854	372,752	185,072	204,480	△ 1,789,847
(うち減価償却費)	—	22,104	21,260	15,808	7,861	8,658	△ 75,693
(うち人件費)	—	186,515	179,558	131,623	65,158	72,409	△ 635,266
事業利益	602,759	290,544	315,325	852,602	△ 190,627	△ 665,085	—
事業外収益	283,196	52,102	50,029	51,629	108,977	20,457	—
(うち共通分)	—	52,016	50,029	37,199	18,499	20,374	△ 178,119
事業外費用	74,528	11,935	7,336	5,455	46,771	3,030	—
(うち共通分)	—	7,627	7,336	5,455	3,232	3,030	△ 26,682
経常利益	811,427	330,711	358,019	898,776	△ 128,421	△ 647,658	—
特別利益	97,361	37,337	13,975	29,640	10,717	5,691	—
(うち共通分)	—	14,530	13,975	10,391	5,167	5,691	△ 49,755
特別損失	132,029	45,315	25,485	41,424	9,423	10,379	—
(うち共通分)	—	26,497	25,485	18,949	9,423	10,379	△ 90,736
税引前当期利益	776,760	322,732	346,508	886,992	△ 127,127	△ 652,346	—
営農指導事業分配額	—	112,680	108,383	391,134	40,148	△ 652,346	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	776,760	210,052	238,125	495,857	△ 167,275	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合
- | 区分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 計 |
|--------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|
| 共通管理費等 | 29.3% | 28.2% | 20.8% | 10.3% | 11.4% | 100.0% |
| 営農指導事業 | 17.3% | 16.6% | 60.0% | 6.1% | — | 100.0% |
- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 159,788 千円です。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 私は、当 JA の平成 22 年 3 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成 23 年 6 月 30 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業収益	10,208,608	10,232,928	19,910,851	20,437,204	19,463,382
信用事業収益	1,541,567	1,725,482	3,136,771	3,090,908	2,941,085
共済事業収益	1,209,372	1,120,790	2,120,515	2,267,593	2,196,608
農業関連事業収益	5,490,636	5,579,293	11,577,101	11,877,636	11,362,126
その他事業収益	1,967,033	1,807,362	3,076,464	3,201,065	2,963,561
経常利益(損失)	134,202	302,850	607,585	949,881	811,427
当期剰余金(損失)	△ 625,558	76,797	608,732	705,870	312,802
出資金	6,482,945	6,471,910	10,659,158	10,628,022	10,587,419
(出資口数)	(6,482,945口)	(6,471,910口)	(10,659,158口)	(10,628,022口)	(10,587,419口)
純資産額	8,120,764	8,106,790	12,714,117	13,450,532	13,650,381
総資産額	117,600,144	116,872,877	231,623,652	234,209,620	238,306,259
貯金等残高	103,848,888	104,412,913	208,192,636	210,687,573	211,578,095
貸出金残高	33,942,670	33,791,743	66,491,352	69,478,514	67,965,126
有価証券残高	5,521,132	3,183,168	4,737,109	10,032,077	13,913,089
単体自己資本比率	15.67%	14.86%	13.93%	14.50%	14.50%
剰余金配当額	—	—	—	99,921	—
職員数	409人	400人	917人	882人	850人

(注) 当組合は平成20年5月1日に北上市農業協同組合、西和賀町農業協同組合及び遠野地方農業協同組合と合併しました。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
資金運用収支	2,326,161	2,287,141	△ 39,020
役務取引等収支	91,806	88,412	△ 3,394
その他信用事業収支	△ 330,558	△ 224,918	105,640
信用事業粗利益	2,087,408	2,150,635	63,227
信用事業粗利益率	1.05%	1.06%	0.01%
事業粗利益	6,911,741	6,727,819	△ 183,922
事業粗利益率	2.96%	2.76%	△ 0.20%

(注) 各粗利益率は次の通り算出しています。

- ① 信用事業粗利益率 = 信用事業粗利益 ÷ 信用事業資産の平均残高 × 100
- ② 事業粗利益率 = 事業粗利益 ÷ 総資産の平均残高 × 100

■ 利益率

項目	平成21年度	平成22年度	増減
総資産経常利益率	0.40%	0.33%	△ 0.07%
資本経常利益率	7.46%	6.00%	△ 1.46%
総資産当期純利益率	0.30%	0.12%	△ 0.18%
資本当期純利益率	5.55%	2.31%	△ 3.24%

(注) 各利益率は次の通り算出しています。

- ① 総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産の平均残高 × 100
- ② 資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 資本勘定の平均残高 × 100
- ③ 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 ÷ 総資産の平均残高 × 100
- ④ 資本当期純利益率 = 当期剰余金 ÷ 資本勘定の平均残高 × 100

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	197,699,348	2,817,079	1.42%	201,736,175	2,610,201	1.29%
うち預金	118,750,092	849,926	0.71%	119,808,423	721,305	0.60%
うち有価証券	8,452,038	121,654	1.43%	12,178,830	165,803	1.36%
うち貸出金	70,497,217	1,801,361	2.55%	69,748,922	1,679,684	2.40%
資金調達勘定	209,492,815	490,917	0.23%	212,077,786	323,060	0.15%
うち貯金・定積	208,724,062	474,263	0.22%	211,317,469	307,051	0.14%
うち借入金	768,752	14,465	1.88%	760,317	13,980	1.83%
総資金利ざや			0.56%			0.51%

(注) 各利回り等は次の通り算出しています。

- ① 資金運用利回り = 資金運用収益 ÷ 資金運用勘定の平均残高 × 100
- ② 資金調達利回り = 資金調達費用 ÷ 資金調達勘定の平均残高 × 100
- ③ 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価 (資金調達利回り + 経費率) ※ 資金収支の効率性をみる指標です。
(経費率 = 信用部門の事業管理費 ÷ 資金調達勘定の平均残高 × 100)

■ 受取利息・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度
受取利息	△ 130,038	△ 206,877
うち預金	△ 150,126	△ 128,620
うち有価証券	27,446	44,149
うち貸出金	55,399	△ 121,676
支払利息	△ 99,053	△ 167,857
うち貯金・定積	△ 99,823	△ 167,211
うち借入金	451	△ 485
差引	△ 30,985	△ 39,019

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

2. 預金利息には受取奨励金を、貯金・定積利息には給付補てん備金繰入額を含めて表示しています。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
流動性貯金	72,378,173 (34.7%)	72,739,504 (34.4%)	361,331
定期性貯金	136,345,888 (65.3%)	138,577,964 (65.6%)	2,232,076
その他の貯金	— (—)	— (—)	—
計	208,724,062 (100.0%)	211,317,469 (100.0%)	2,593,407
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	208,724,062 (100.0%)	211,317,469 (100.0%)	2,593,407

(注) 1. 流動性貯金は当座・普通・貯蓄・別段・通知貯金の合計額です。

2. 定期性貯金は定期貯金と定期積金の合計額です。

3. () 内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
固定金利定期	130,784 (99.9%)	133,093 (99.9%)	2,308
変動金利定期	22 (0.0%)	18 (0.0%)	△ 3
合計	130,807 (100.0%)	133,112 (100.0%)	2,304

(注) 1. 固定自由金利定期は、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金です。

2. 変動自由金利定期は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金です。

3. () 内は構成比です。

■ 内国為替取扱実績

(単位：千円、百万円)

項 目	平成 21 年度		平成 22 年度		
	仕向	被仕向	仕向	被仕向	
送金・振込為替	件数	80	415	76	440
	金額	67,721	71,971	70,879	82,886
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	1	58	1	29
雑為替	件数	6	5	6	4
	金額	1,578	1,773	1,754	1,067
合 計	件数	87	420	83	445
	金額	69,301	73,803	72,635	83,983

● 貸出金に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
手形貸付	3,149,291 (4.5%)	2,606,885 (3.7%)	△ 542,406
証書貸付	61,894,861 (87.8%)	61,754,062 (88.5%)	△ 140,799
当座貸越	5,453,065 (7.7%)	5,387,974 (7.7%)	△ 65,091
割引手形	— (—)	— (—)	—
合 計	70,497,217 (100.0%)	69,748,922 (100.0%)	△ 748,295

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
固定金利貸出	41,423 (59.6%)	41,255 (60.7%)	△ 168
変動金利貸出	20,671 (29.7%)	18,942 (27.8%)	△ 1,729
その他	7,383 (10.6%)	7,767 (11.4%)	383
合 計	69,478 (100.0%)	67,965 (100.0%)	△ 1,513

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
貯 金	1,536	1,555	18
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	122	104	△ 17
その他担保	477	550	73
担保 計	2,136	2,210	73
農業信用基金協会	22,290	22,842	552
その他保証	5,597	7,015	1,418
保証 計	27,887	29,857	1,970
信 用	39,454	35,897	△ 3,557
合 計	69,478	67,965	△ 1,513

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
近 代 化	1,004 (1.4%)	1,244 (1.8%)	240
その他制度資金	2,404 (3.4%)	2,634 (3.8%)	230
農業設備	1,630 (2.3%)	1,633 (2.4%)	2
農業運転	4,313 (6.2%)	4,235 (6.2%)	△ 77
事業設備	6,246 (8.9%)	5,862 (8.6%)	△ 383
事業運転	3,873 (5.5%)	3,718 (5.4%)	△ 154
住宅関連	22,802 (32.8%)	23,396 (34.4%)	594
生活関連	8,968 (12.9%)	8,382 (12.3%)	△ 585
その他	18,235 (26.2%)	16,854 (24.7%)	△ 1,380
合 計	69,478 (100.0%)	67,965 (100.0%)	△ 1,513

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
農 業	9,981 (14.3%)	14,291 (21.0%)	4,309
林 業	78 (0.1%)	83 (0.1%)	5
水 産 業	153 (0.2%)	150 (0.2%)	△ 3
製 造 業	1,980 (2.8%)	2,817 (4.1%)	836
鉱 業	27 (0.0%)	25 (0.0%)	△ 2
建 設 業	1,117 (1.6%)	1,472 (2.1%)	355
不 動 産 業	99 (0.1%)	141 (0.2%)	41
電気・ガス・熱供給・水道業	61 (0.0%)	182 (0.2%)	121
運輸・通信業	483 (0.6%)	708 (1.0%)	225
卸売・小売業・飲食店	571 (0.8%)	714 (1.0%)	142
サービス業	5,151 (7.4%)	5,662 (8.3%)	511
金融・保険業	54 (0.0%)	123 (0.1%)	68
地方公共団体・地方公社等	11,017 (15.8%)	10,897 (16.0%)	△ 120
その他	38,699 (55.7%)	30,694 (45.1%)	△ 8,005
(うち個人)	33,313 (47.9%)	25,631 (37.7%)	△ 7,681
(うち法人)	5,385 (7.7%)	5,062 (7.4%)	△ 323
合 計	69,478 (100.0%)	67,965 (100.0%)	△ 1,513

(注) () 内は構成比です。

■ リスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
破綻先債権額	157,369	159,295	1,926
延滞債権額	2,959,879	2,701,192	△ 258,687
3か月以上延滞債権額	104,059	73,929	△ 30,130
貸出条件緩和債権額	57,452	7,341	△ 50,111
合 計 (A)	3,278,760	2,941,757	△ 337,003
担保・保証付与信額 (B)	1,600,787	1,437,942	△ 162,845
個別貸倒引当金残高 (C)	1,571,044	1,447,222	△ 123,822
担保・保証等控除後残高 (A-B-C)	106,928	56,592	△ 50,336

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,683,785	1,358,563	△ 325,222
危 険 債 権	1,442,935	1,510,065	67,130
要 管 理 債 権	161,511	81,270	△ 80,241
小 計 (A)	3,288,232	2,949,899	△ 338,333
保 全 額 (B)	3,171,831	2,885,165	△ 286,666
担 保 ・ 保 証	1,600,787	1,437,942	△ 162,845
引 当	1,571,044	1,447,222	△ 123,822
保 全 率 (B/A)	96.4%	97.8%	1.4%
正 常 債 権	66,440,414	65,236,423	△ 1,203,991
債 権 合 計	69,728,647	68,186,323	△ 1,542,324

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,096	304,165	—	253,096	304,165
個別貸倒引当金	1,877,435	1,681,281	129,364	1,748,070	1,681,281
合 計	2,130,531	1,985,447	129,364	2,001,167	1,985,447

区 分	平成 22 年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	304,165	253,396	—	304,165	253,396
個別貸倒引当金	1,681,281	1,534,413	197,400	1,483,880	1,534,413
合 計	1,985,447	1,787,809	197,400	1,788,046	1,787,809

■ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度
貸 出 金 償 却 額	1,409	3,427

■ 貯貸率

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
期 末	32.9%	32.1%	△ 0.8%
期 中 平 均	33.7%	33.0%	△ 0.7%

(注) 貯貸率は次の通り算出しています。

- ① 貯貸率(期末) = 貸出金残高 ÷ 貯金残高 × 100
- ② 貯貸率(期中平均) = 貸出金の平均残高 ÷ 貯金の平均残高 × 100

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高 (単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
国 債	3,088,137	4,230,122	1,141,985
地 方 債	1,947,421	2,383,278	435,857
政 府 保 証 債	656,124	803,821	147,697
金 融 債	574,794	870,131	295,337
社 債	2,143,301	3,858,040	1,714,739
株 式	10,102	17,289	7,187
受 益 証 券	32,155	16,145	△ 16,010
合 計	8,452,038	12,178,830	3,726,792

■ 有価証券残存期間別残高 (単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 21 年度								
国 債	—	—	—	400,997	3,483,986	300,177	—	4,185,161
地 方 債	—	—	—	598,276	1,713,782	95,801	—	2,407,860
政 府 保 証 債	—	—	—	—	98,751	300,365	—	399,116
金 融 債	—	—	400,000	—	—	200,000	—	600,000
社 債	—	—	100,000	399,983	1,525,836	399,581	—	2,425,400
株 式	—	—	—	—	—	—	14,538	14,538
合 計	—	—	500,000	1,399,256	6,822,356	1,295,925	14,538	10,032,077
平成 22 年度								
国 債	—	—	500,599	—	3,671,536	300,166	—	4,472,302
地 方 債	—	—	597,559	—	2,013,064	96,122	—	2,706,746
政 府 保 証 債	—	—	—	—	1,092,466	—	—	1,092,466
金 融 債	—	100,000	598,585	—	199,238	100,000	—	997,823
社 債	—	—	798,974	197,655	3,129,235	493,087	—	4,618,952
株 式	—	—	—	—	—	—	14,669	14,669
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	10,130	10,130
合 計	—	100,000	2,495,719	197,655	10,105,541	989,375	24,799	13,913,089

■ 有価証券の時価情報等 (単位：千円)

保 有 区 分	平成 21 年度			平成 22 年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	4,359,511	4,442,953	83,441	4,461,748	4,594,041	132,292
そ の 他	5,620,611	5,672,566	51,954	9,471,983	9,451,341	△ 20,642
合 計	9,980,122	10,115,519	135,395	13,933,731	14,045,382	111,650

■ 貯証率

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
期 末	4.7%	6.5%	1.8%
期 中 平 均	4.0%	5.7%	1.7%

(注) 貯証率は次の通り算出しています。

- ① 貯証率(期末) = 有価証券残高 ÷ 貯金残高 × 100
- ② 貯証率(期中平均) = 有価証券の平均残高 ÷ 貯金の平均残高 × 100

● 事業取扱高

■ 長期共済保有高

(単位：千円)

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
生	終 身 共 済	362,226,730	347,461,364	△ 14,765,366
	定 期 生 命 共 済	3,061,700	2,882,100	△ 179,600
命	養 老 生 命 共 済	334,795,650	310,530,338	△ 24,265,312
	こ ども 共 済	47,100,410	47,474,917	374,507
総	医 療 共 済	4,035,850	5,609,050	1,573,200
	が ん 共 済	1,147,000	1,346,500	199,500
合	定 期 医 療 共 済	9,834,300	10,183,100	348,800
	年 金 開 始 前	4,502,000	4,232,628	△ 269,372
共	年 金 開 始 後	1,861,360	1,917,564	56,204
	年 金 合 計	6,363,370	6,150,192	△ 213,178
済	共 済 定 期 特 約	3,090,700	2,681,750	△ 408,950
	建 物 更 生 共 済	538,637,407	518,920,164	△ 19,717,243
合 計		1,256,829,340	1,199,614,367	△ 57,214,973
共 済 付 加 収 入		1,675,269	1,608,975	△ 66,294

(注) 1. 金額は保障金額(年金共済は年金金額(利率変動型年金は最低保証年金額)、がん共済はがん死亡共済金額、定期医療共済は死亡給付金額、医療共済は死亡給付金額を含む)です。
2. 合計には、年金共済の年金金額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
肥 料	2,309,940	2,036,622	△ 273,318
農 薬	1,782,925	1,791,443	8,518
飼 料	1,728,115	1,596,140	△ 131,975
包 装 資 材	441,525	389,686	△ 51,839
保 温 資 材	123,325	137,560	14,235
畜 産 資 材	5,318	4,843	△ 475
種 苗 ・ 種 子	693,028	697,620	4,592
そ の 他	305,912	253,087	△ 52,825
生 産 資 材 計	7,390,092	6,907,004	△ 483,088
食 品	126,368	117,034	△ 9,334
日 用 品	39,058	32,309	△ 6,749
衣 料 品	34,536	26,065	△ 8,471
耐 久 消 費 財	164,395	237,389	72,994
食 材 宅 配	366,964	324,933	△ 42,031
米	266,507	228,973	△ 37,534
そ の 他	96,508	81,770	△ 14,738
生 活 資 材 計	1,094,339	1,048,475	△ 45,864
家 畜	731,342	759,678	28,336
家 畜 計	731,342	759,678	28,336
合 計	9,215,774	8,715,158	△ 500,616

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
自 主 流 通 米	10,070,845	7,456,482	△ 2,614,363
そ の 他 米	3,612,319	1,809,565	△ 1,802,754
麦	125,466	101,556	△ 23,910
雑 穀 ・ 豆 類	278,518	250,586	△ 27,932
米 穀 計	14,087,150	9,618,192	△ 4,468,958
野 菜	1,832,585	1,830,317	△ 2,268
果 実	776,252	742,381	△ 33,871
花 き ・ 花 木	800,709	687,274	△ 113,435
菌 茸 類	419,022	281,606	△ 137,416
そ の 他 園 芸 特 産	2,260	139,548	137,288
園 芸 特 産 計	3,830,831	3,681,128	△ 149,703
生 乳	1,362,286	1,328,397	△ 33,889
黒 和 子 牛	1,468,653	1,580,405	111,752
肉 牛	1,469,713	1,410,499	△ 59,214
肉 豚	1,188,448	1,185,145	△ 3,303
家 畜	468,042	473,047	5,005
そ の 他 畜 産 物	32,741	835	△ 31,906
畜 産 物 計	5,989,883	5,978,331	△ 11,552
合 計	23,907,864	19,277,651	△ 4,630,213

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
農 業 倉 庫 事 業	493,650	516,314	22,664
加 工 事 業	274,397	234,511	△ 39,886
利 用 事 業	1,466,044	1,432,377	△ 33,667
宅 地 等 供 給 事 業	124,787	116,725	△ 8,062
産 直 事 業	1,042,755	1,055,471	12,716
福 祉 事 業	394,252	442,434	48,182
農 用 地 利 用 調 整 事 業	43,652	40,228	△ 3,424
そ の 他 事 業	50,316	57,331	7,015
指 導 事 業 収 入	443,781	192,542	△ 251,239
合 計	4,333,637	4,087,938	△ 245,699

● 自己資本の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	21年度		22年度		項目	21年度		22年度	
	21年度	22年度	21年度	22年度		21年度	22年度	21年度	22年度
基本的項目 A	12,278,181	12,524,010	控除項目 D	—	—	—	—	—	—
出資金 (うち後配出資金) (うち非累積的永久優先出資)	10,628,022 — —	10,587,419 — —	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—	—
回転出資金	99,921	99,266	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
再評価積立金	—	—	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/O ストリップ	—	—	自己資本額 (C-D) E	14,540,675	14,668,756	—
資本準備金	511,531	511,531	リスク・アセット等計 F	100,235,372	101,117,147	資産 (オン・バランス) 項目	86,605,295	88,035,405	—
利益準備金	1,029,878	1,229,878	オフ・バランス取引等項目	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	13,630,076	13,081,742	—
任意積立金	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	13,630,076	13,081,742	基本的項目比率 (A / F)	12.24%	12.38%	—
次期繰越剰余金	104,662	206,933	自己資本総額 (A+B) C	14,540,675	14,668,756	自己資本比率 (E / F)	14.50%	14.50%	—
処分未済持分	△ 95,835	△ 111,019	補完的項目 B	2,262,493	2,144,745	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	828,327	831,349	—
その他有価証券の評価差損	—	—	一般貸倒引当金	304,165	253,396	負債性資本調達手段等	1,130,000	1,060,000	—
営業権相当額	—	—	負債性資本調達手段	—	—	期限付劣後債務	1,130,000	1,060,000	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	補完的項目不算入額	—	—	補完的項目不算入額	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	自己資本総額 (A+B) C	14,540,675	14,668,756	自己資本比率 (E / F)	14.50%	14.50%	—

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
2. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区分	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%
現金	956,004	—	—	1,077,913	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,191,184	—	—	4,489,161	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,438,294	—	—	13,631,049	—	—
地方公共団体金融機関向け	300,806	30,080	1,203	1,806,105	131,202	5,248
我が国の政府関係機関向け	1,302,987	90,362	3,614	1,693,146	109,540	4,381
地方三公社向け	578,627	115,713	4,628	578,627	115,709	4,628
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	125,030,715	27,023,449	1,080,937	124,072,753	26,828,868	1,073,154
法人等向け	6,092,288	4,943,482	197,739	5,932,646	4,408,382	176,335

区分	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%
中小企業等向け及び個人向け	19,036,088	12,551,361	502,054	19,073,628	12,481,967	499,278
抵当権付住宅ローン	3,068,689	1,018,436	40,737	2,673,536	888,580	35,543
不動産取得等事業向け	3,247,040	2,999,967	119,998	3,239,069	2,759,149	110,365
3ヵ月以上延滞等	2,976,334	2,300,013	92,000	2,054,842	1,453,319	58,132
取立未済手形	47,138	9,427	377	29,137	5,827	233
信用保証協会等保証付	22,255,976	2,169,599	86,783	22,855,797	2,228,416	89,136
共済約款貸付	126,180	—	—	103,036	—	—
出資等	7,551,678	7,542,058	301,682	7,563,400	7,554,143	302,165
上記以外	25,948,552	25,811,342	1,032,453	3,169,245	3,077,845	123,113
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
合計	236,148,586	86,605,295	3,464,211	240,035,550	88,035,405	3,521,416
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a×4%	所要自己資本額 b' = a'×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%	所要自己資本額 b' = a'×4%
	13,630,076	545,203	523,269	13,081,742	523,269	523,269
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b = a×4%	所要自己資本額 b' = a'×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%	所要自己資本額 b' = a'×4%
	100,235,372	4,009,414	4,044,685	101,117,147	4,044,685	4,044,685

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産 (固定資産等) が含まれています。
5. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>
(粗利益 (正の値の場合に限る) ×15%) の直近3年間の合計額 ÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター (R&I)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度				平成 22 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	236,148,586	69,727,625	9,992,390	2,976,334	240,035,550	68,179,796	13,869,279	2,054,842	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	236,148,586	69,727,625	9,992,390	2,976,334	240,035,550	68,179,796	13,869,279	2,054,842	
人	農業	3,003,330	2,905,245	—	107,625	3,415,105	3,331,760	—	83,345
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	865,791	559,857	301,113	—	913,722	503,558	400,140	5,000
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,687,855	1,285,994	401,771	83,121	1,857,350	1,261,234	596,115	77,281
	電気・ガス・熱供給・水道業	22,109	22,109	—	18,104	325,837	22,029	301,226	22,029
	運輸・通信業	722,350	19,046	696,434	—	1,303,647	14,237	1,287,403	—
	金融・保険業	126,182,227	2,521,632	1,905,658	—	126,609,191	2,517,897	4,010,123	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,025,292	2,922,409	100,092	63,653	2,825,255	2,725,153	100,101	44,128
	日本国政府・地方公共団体	17,323,573	10,736,253	6,587,320	—	17,725,087	10,550,919	7,174,167	—
	上記以外	8,292,625	755,426	—	—	7,575,614	25,291	—	—
個人	48,522,377	47,999,648	—	2,460,406	47,566,951	47,227,712	—	1,734,249	
その他	26,501,053	—	—	243,422	29,917,785	—	—	88,807	
業種別 計	236,148,586	69,727,625	9,992,390	2,976,334	240,035,550	68,179,796	13,869,279	2,054,842	
残存期間別 計	1年以下	128,876,297	7,168,500	—	121,691,183	6,645,321	—	—	
	1年超3年以下	3,152,547	3,152,547	—	3,409,852	3,309,287	100,565	—	
	3年超5年以下	6,132,833	5,630,969	501,864	7,884,973	5,381,324	2,503,648	—	
	5年超7年以下	7,268,199	5,862,964	1,405,234	5,870,097	5,672,217	197,879	—	
	7年超10年以下	17,051,163	10,262,721	6,788,441	19,320,029	9,246,300	10,073,729	—	
	10年超	33,248,258	31,951,409	1,296,849	33,546,412	32,552,957	993,455	—	
	期限の定めのないもの	40,419,286	5,698,513	—	48,313,001	5,372,387	—	—	
残存期間別 計	236,148,586	69,727,625	9,992,390	240,035,550	68,179,796	13,869,279	—		

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度				平成 22 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,096	304,165	—	253,096	304,165	304,165	253,396	—	304,165	253,396
個別貸倒引当金	1,877,435	1,681,281	129,364	1,748,070	1,681,281	1,681,281	1,534,413	197,400	1,483,880	1,534,413

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度			平成 22 年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	18,711,663	18,711,663	—	19,301,160	19,301,160
	リスク・ウエイト10%	—	22,914,739	22,914,739	—	24,691,546	24,691,546
	リスク・ウエイト20%	297,070	123,134,788	123,431,859	791,974	122,162,540	122,954,515
	リスク・ウエイト35%	—	2,885,943	2,885,943	—	2,507,173	2,507,173
	リスク・ウエイト50%	702,921	1,255,480	1,958,401	902,596	974,265	1,876,861
	リスク・ウエイト75%	—	16,476,622	16,476,622	—	16,189,643	16,189,643
	リスク・ウエイト100%	4,532,607	39,543,858	44,076,465	3,798,689	42,694,271	46,492,960
	リスク・ウエイト150%	—	1,307,926	1,307,926	—	771,828	771,828
その他	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	—
計	5,532,599	226,231,023	231,763,622	5,493,260	229,292,428	234,785,689	

(注) 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これ

らに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	494,084
我が国の政府関係機関向け	—	399,363	—	597,746
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	66,700	430,743	—	373,175
中小企業向け及び個人向け	529,870	828,309	552,899	1,099,332
抵当権付住宅ローン	—	152,350	—	136,769
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	300	7,337	—	9,211
上記以外	15,968	3,042	19,500	2,619
合 計	612,838	1,821,146	572,399	2,712,940

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類

の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	14,538	14,538	14,669	14,669
非上場	7,537,199	7,537,199	7,537,199	7,537,199
合 計	7,551,737	7,551,737	7,551,868	7,551,868

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 21 年度			平成 22 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,421	1,655	—	2,772	5,957	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 21 年度		平成 22 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
58	592	56	344

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 21 年度		平成 22 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最終の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	2,068	2,851